

# 施策評価調書(内部評価結果)

整理番号 **37**

■ 総合計画(後期基本計画)

政策名	VI	うるおい安全都市
施策名	⑨	地域情報化の推進

所管部局	所管部局長の氏名
企画総務部	木村 嘉充

1 関連する個別計画 **PLAN**

個別計画名称	計画概要	計画年次	計画期間	備考
なし				

2 施策目的

優先順位	現状においてどのような問題や課題があって(何のために)	『何を対象に』、『どのようなことを行うこと(又はどのような手段で)』	どのような状態にしたいのか	関連する施策方針
1	6つの町が合併した本市にとって、ほかの町の祭りやイベント、地域活動や各種施設など、市内各地の状況が掴みにくいことから、	ケーブルテレビ11チャンネルの番組を拡充しつつ、多くの市民へ映像でわかりやすく伝えることで、	市としての一体感を増し、地域の活力を高める。	1 地域情報インフラの整備
2	高齢化と人口減少、大都市部との距離や地域の広さといった不利な条件を抱え、地域経済が厳しい状況にあることから、	整備した情報通信インフラを活用して、公共交通、観光、環境、エネルギー、健康、教育など様々な分野の資源を結ぶことにより、	最先端のICTタウン化を進め地域を活性化していく。	1 地域情報インフラの整備
3	社会的にインターネットを通じた申込みや商品販売などが普及する中、本市の電子申請が伸びていないことから、	マイナンバー制度の運用開始を契機に、対象手続種類を見直すとともに増やすことで、	いつでも、どこからでもインターネットを通じて市民が利用できる行政サービスを充実させていく。	1 地域情報インフラの整備 2 電子自治体の推進

3 目標値など

総合計画	めざす目標	指標名	総合計画作成時 (H17)		後期基本計画作成時 (H20)		直近年度実績値 (現状)		目標 (H26)	
			年度	年度	年度	年度	年度	年度		
	新たな地域情報インフラを整備します	次世代ブロードバンド(上り30Mbps)利用可能世帯数	0世帯	H16	1,100世帯	H20	全世帯	H25	全世帯	H26
	電子自治体をめざします	電子申請手続の種類	0種	H15	2種	H20	6種	H25	152種	H26

個別計画	個別計画名称	指標名	説明・備考	計画策定時	年度	直近年度実績値 (現状)		目標	
						年度	年度	年度	年度
	なし								

4 構成事務事業・評価結果一覧

**DO**

**CHECK**

施策方針	事務事業 事業内容(実績)	担当課	予算額(単位:千円)		事務事業の概要								施策評価結果		
			H25決算額	H26予算額(一般財源)	根拠法令	財政負担	単独事業	事業種別	対象	実施手法	関与必要性 数値	説明	施策目的	施策貢献度	今後の方向性
1 地域情報インフラの整備	1 地域公共ネットワーク運営事業	情報政策課	42,725	49,466(45,966)	なし	単費	○	サービス	市民	直・委	6	生命財産権利保護	3	A	縮小
	2 ブロードバンドネットワーク運営事業	情報政策課	341,131	261,014(27,749)	なし	単費	○	サービス	市民	直・委	4	民間補完福祉増進	1,2	S	現状維持
	3 ブロードバンドネットワーク運営事業【明許線越】	情報政策課	37,735	7,366	なし	単費	○	サービス	市民	直・委	4	民間補完福祉増進	1,2	S	現状維持
2 電子自治体の推進	1 行政情報システム運営事業	情報政策課	45,036	57,271(57,271)	なし	単費	○	内部管理	-	-	-	-	3	A	現状維持
	庁内情報ネットワーク、職員用パソコン、各業務処理システム等、行政内部の情報システムの運用														
			計	466,627	375,117(130,986)										

5. 歳出抑制の考え方について

**ACT**

施策における歳出抑制の考え方	No.	歳出抑制の考え方 (平成27~29年度までの3か年で取り組む歳出抑制)	一般財源抑制見込額 (単位:千円)	補完・代替措置などがある場合は、その内容
	1	クラウドサービスへの移行を進めることで、機器保守や運用管理等の維持管理費、ソフトライセンス費を縮減する。	732千円	

予算科目	02総務費	01総務管理費	08情報化推進費	02地域公共ネットワーク運営事業
細事業名	01 地域公共ネットワーク運営事業			決算書 P.92
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	⑨ 地域情報化の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
42,725千円	42,741千円	16千円	99.9%	47,970千円
目的	庁舎、小中学校、集会・観光施設などを光ファイバ網で結び、ネットワークの安定した運用により、施設間の情報通信及びインターネットを通じた市内外への情報発信を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>セキュリティ対策等でクラウドサービス（自己導入システムではなくインターネット等を通じた民間提供サービス）を利用しながら、地域公共ネットワークの維持管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○光ファイバ網維持管理費 2,392千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・関電柱及びNTT柱架設料(1,577本)、自営柱土地借上料(14か所) 2,119千円</li> <li>・光ファイバ網及び情報通信機器にかかる建物共済分担金 273千円</li> </ul> </li> <li>○情報通信機器運用費 8,128千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・サーバ、通信機器等の保守委託料（41台） 7,711千円</li> <li>・無停電電源装置本体及びバッテリー交換（5台） 131千円</li> <li>・機器修繕料（無停電電源装置1台、通信装置1台、空調機1台） 40千円</li> <li>・機器購入費（通信機器2台、テレビ会議用PC-1台、ディスプレイ台2台） 147千円</li> <li>・ライブカメラ修繕料及び清掃委託料 99千円</li> </ul> </li> <li>○インターネット接続及びクラウドサービス利用料 32,058千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都デジタル疎水への接続回線使用料 1,307千円</li> <li>・インターネットプロバイダ利用料 6,359千円</li> <li>・インターネット接続機能クラウドサービス利用料 19,967千円 （外部サーバとの通信接続、ウイルスチェック、迷惑メール対策等）</li> <li>・メール配信サービス利用料 236千円</li> <li>・テレビ会議システム利用料 252千円</li> <li>・インターネットからの不正アクセス対策サービス利用料 3,792千円</li> <li>・市ホームページの暗号化通信サービス利用料 145千円</li> </ul> </li> <li>○その他 147千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動通信用施設土地借上料（携帯電話基地局6か所） 10千円</li> <li>・情報システム消耗品（通信ケーブル、事務用品ほか） 127千円</li> <li>・地域情報化関係会議旅費 10千円</li> </ul> </li> </ul>			
主な財源				
評価・課題等	<p>○地域公共ネットワークの維持管理により、庁舎を含めた市の施設間の高速度大容量の情報通信が確保でき、インターネットを通じた電子自治体の推進と市からの情報発信へ大きく寄与するとともに、市民サービスの向上につながっている。</p> <p>○地域公共ネットワークに接続する観光施設で、公衆無線LAN（Wi-Fi）サービスを提供し、来訪者の利便性を向上する必要がある。</p> <p>○セキュリティ対策では、現状分析と新技術の導入等により安全水準を維持する必要がある。</p>			
事業所管課	企画総務部／情報政策課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	08情報化推進費	05ブロードバンドネットワーク運営事業
細事業名	01ブロードバンドネットワーク運営事業			決算書 P.92
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	⑨ 地域情報化の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
341,131千円	348,615千円	7,484千円	97.8%	283,463千円
目的	情報通信施設の維持管理と設備追加等により、光インターネット及びケーブルテレビを市内全域で安定して利用できるようにする。また、ケーブルテレビで市政番組の放送、市議会中継を行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	光ケーブル架設柱の移転に伴う幹線及び引込線の移設や障害発生時の復旧作業、新規申込への引込工事、サービス追加申込への接続工事を実施した。また、ケーブルテレビの11チャンネルでは、市からのお知らせ番組等の制作・放送、市議会の生中継・録画放送を行った。			
	○伝送路設備等維持管理費	108,703千円		
	・光ケーブル架設柱(18,713本)及び地下管路(8か所)使用料	24,500千円		
	・光ファイバ網保守委託料(障害復旧作業、線路情報管理等)	72,198千円		
	・架設柱支障移転に伴う光ケーブルの移設委託料	11,007千円		
	・情報通信基盤施設に対する損害保険料	998千円		
	○センター及びサブセンター施設維持費	24,514千円		
	・センター及びサブセンター施設保守料(NTT局舎8か所)	14,249千円		
	・簡易局舎維持費(土地借上料、電気料金、エアコン修繕費等)	1,768千円		
	・ケーブルテレビ放送伝送設備保守料	8,497千円		
○設備の追加・変更工事費	182,738千円			
・光ケーブル引込工事(新規788戸、サービス追加194戸)	166,805千円			
・ケーブルテレビ加入者宅工事(132戸)	4,519千円			
・引込位置変更等による光ケーブル移設委託料	10,710千円			
・幹線光ケーブル改修工事(1か所)	704千円			
○ケーブルテレビ(11チャンネル)放送番組制作費等	25,176千円			
・市政番組等制作及び放送委託料、市議会生中継放送委託料	24,231千円			
・データ放送システム保守料、スタジオ設備設置に伴う共益費等	945千円			
参考	繰越明許費を除いた最終予算額	341,249千円		
	実質的な執行率	99.9%		
■平成26年度への繰越事業	7,366千円	平成26年10月完成予定		
	・無電柱化(網野町浜詰)に伴う光ケーブル移設工事			
主な財源	府補 未来づくり交付金(行政情報番組制作委託事業)	10,000千円		
	財産収入 情報通信施設貸付収入	127,608千円		
	繰入金 地域振興基金繰入金	11,000千円		
	市債 ブロードバンドネットワーク整備事業債(合併特例債)	145,100千円		
評価・課題等	○平成25年度末の普及率は、光インターネットが41.8%、ケーブルテレビが49.1%まで増加した。(平成24年度末普及率:光インターネット 37.8%、ケーブルテレビ 48.8%) ○ケーブルテレビの11チャンネルでは、ハイビジョン化による画質向上、番組更新期間の短縮、番組内容や番組編成の充実などにより、放送番組の魅力を高めていく必要がある。			
事業所管課	企画総務部/情報政策課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	08情報化推進費	05ブロードバンドネットワーク運営事業
細事業名	01ブロードバンドネットワーク運営事業（繰越）			決算書 P.94
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	⑨ 地域情報化の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 繰越予算額
37,735千円	38,491千円	756千円	98.0%	38,491千円
目的	情報通信施設の維持管理と設備追加等により、光インターネット及びケーブルテレビを市内全域で安定して利用できるようにする。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>光ファイバケーブルの電柱架設に関して、電柱所有者への申請・承諾に期間を要したことから繰り越しとなった引込工事を行った。</p> <p>○光ケーブル引込工事 37,735千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戸建住宅等への引込 28,002千円  新規引込（146戸）、サービス追加（29戸）</li> <li>・府営住宅への新規引込 9,733千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>長岡団地（2棟）</li> <li>湯田団地（1棟）</li> <li>□大野団地（4棟）</li> <li>網野団地（1棟）</li> <li>角田団地（3棟）</li> </ul> </li> </ul> <p style="margin-left: 150px;">} 計11棟</p>			
主な財源	市債	ブロードバンドネットワーク整備事業債（合併特例債）		32,000千円
評価・課題等	3階建以上の府営住宅においても、光インターネットの利用が可能となった。			
事業所管課	企画総務部／情報政策課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	08情報化推進費	01行政情報システム運営事業
細事業名	01 行政情報システム運営事業			決算書 P.90
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	⑨ 地域情報化の推進
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
45,036千円	45,065千円	29千円	99.9%	47,452千円
目的	サーバ・職員用パソコン・庁内情報ネットワークなどを運用し、業務系システム及び職員情報共有システム等を安定的に稼働させることにより、行政事務の基盤を担う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>コンビニ収納の開始（平成25年10月）や法制度改正によるシステム改修を実施したほか、情報セキュリティ対策を講じつつ情報通信機器の維持管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○行政情報システム運用費 <span style="float: right;">21,066千円</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府自治体情報化推進協議会システム負担金 <span style="float: right;">15,847千円</span> 住民情報システム、財務会計システム等の運用支援 法制度改正及び機能改善対応システム改修</li> <li>・コンビニ収納用システム変更経費 <span style="float: right;">2,012千円</span></li> <li>・府市町村共同開発システム(文書管理、統合型GIS等)運用費等負担金 <span style="float: right;">2,696千円</span></li> <li>・財務会計伝票画像変換ソフト、システム保守用通信回線料等 <span style="float: right;">511千円</span></li> </ul> </li> <li>○情報通信機器運用費 <span style="float: right;">18,291千円</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内ネットワーク認証装置リース料（2台） <span style="float: right;">1,453千円</span></li> <li>・情報通信機器保守委託料 <span style="float: right;">6,694千円</span> サーバ（35台）、サーバ用通信制御装置（2台）、LGWAN接続装置（2台） 高速プリンタ（2台）、納付書読取装置（1台）</li> <li>・運用管理業務委託料（サーバ稼働状況解析、パソコン故障対応等） <span style="float: right;">5,486千円</span></li> <li>・パソコン、プリンタ、無停電電源装置等修繕料 <span style="float: right;">2,199千円</span></li> <li>・ネットワーク装置購入（7台） <span style="float: right;">594千円</span></li> <li>・情報機器リース料（サーバ12台、パソコン254台、通信機器等217台） <span style="float: right;">1,865千円</span></li> </ul> </li> <li>○セキュリティ対策費 <span style="float: right;">5,325千円</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員認証及びパソコン管理用ソフト使用料 <span style="float: right;">2,975千円</span></li> <li>・ウイルス対策ソフト使用料（全サーバ・パソコン 1,100台分） <span style="float: right;">2,350千円</span></li> </ul> </li> <li>○その他 <span style="float: right;">354千円</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報システム消耗品（記録媒体、通信ケーブル、プリンタ外ホカ） <span style="float: right;">281千円</span></li> <li>・システム共同利用関係会議旅費 <span style="float: right;">73千円</span></li> </ul> </li> </ul>			
主な財源				
評価・課題等	<p>○情報通信機器の保守や業務システムの改修及び運用サポート等を通じてシステムを安定的に稼働させ、窓口サービスの提供や事務の効率化などを支える行政事務の基盤として機能させることができた。</p> <p>○京都府自治体情報化推進協議会によるシステム共同利用により、経費の低減を図っている。</p> <p>○平成28年1月からの社会保障・税番号制度（マイナンバー）利用開始に向けて、住民情報システムや福祉系システムなど既存システムの改修が必要となる。</p>			
事業所管課	企画総務部／情報政策課			